

あとがき

横浜港の明日

―総合港湾への模索

横浜港の位置付け

横浜港は、わが国の海の玄関として日本における外国貿易の重要な窓口であるとともに、市民にとっては横浜市を象徴とする重要な財産である。このことは、貿易類では日本全体の約四分を占め全国第一位であること、また、後者については「よこはま三万人アンケート」において、横浜のよい点として「港や海の風景がある」ことを指摘した割合が、約七割%にもなっていることから明らかである。

つまり横浜港は、貿易立国日本の輸出基地として産業活動を支え、また、京浜工業地帯の中心に位置し生産基地の役割も担い発展を続けてきた。その上、高度経済成長を果した頃から、臨海部にたいする需要に変化が生まれてきた。港湾が都市生活者である市民にとって、より身近に水と親しめる場として望まれてきたのである。

横浜港の三機能のバランス

このように、現在の横浜港は、大きくわけて三つの機能を期待

され、果たしている。それは、①外国貿易、国内物流、海上交通などの役割を果たす物流機能、②中枢業務、生産基地、エネルギー・建築資材・飼料などの供給基地などの役割を果たす産業機能、③居住、アメニティ、環境改善などの役割を果たす生活機能であり、その充実を目指し整備を続けている。

市民生活の多様な面がかかわりを持ち、貴重な財産である横浜港は、新総合計画「ゆめはま2010プラン」、港湾計画で総合港湾を目指すものとし、バランスある発展を目指している。前記の港湾機能の三つの要素をどのように有機的に結び付けようとするのか、また、計画の基礎にある現状認識と現在抱えている課題、今後の施策の方向を明らかにすることを目的に「横浜港の明日―総合港湾への模索」を編集した。

港湾行政の分かりにくさは何か

「港湾行政は分かりにくい」「港湾行政は横浜市政と独立している」などと横浜市の職員から言われている。港湾の一断面としての物流をとらえると、対象

地域は日本全体であり、世界の港との関係である。横浜港の存在基盤が日本だけでなく国際的に結び付いているため、横浜だけ単独で考えても分らないし、無理である。国際的視野、交通・運輸政策全体を見る眼、横浜市の政策などあらゆる分野、側面を見通した眼が必要になる。そこが「港湾行政は分かりにくい」と言わせる点であろう。

港湾管理者と横浜市財政

もう一つは、横浜市が港湾管理者となり、管理・運営している点であろう。都市計画法の市街化区域の臨海地区に指定されている港湾は、その開発や維持・管理・運営には多大な経費を必要とし、国により直接管理・運営されていた。しかし、港湾法が制定された昭和二十六年からは、一地方自治体としての横浜市が港湾管理者となり、管理・運営している。横浜港が日本を代表する港でありながら、管理・運営は、港湾管理者である横浜市が行い、横浜市の財源を当てている。日本全体の施設でありながら、なぜ横浜市が経費を負

担するかについては、多くの議論が有り、法律論や理論だけではない横浜市の積極的な論理が大切である。今回の特集では、ささやかではあるが、この問題についても挑戦を試みているつもりである。

この特集により、横浜港のますますの発展の確保をいかに図り、今後どのように事業展開をしようとしているかが明らかにされていけば幸いである。

△港湾局・楠原▽

港は人、もの、情報交流の場
横浜は、開港の地として、海外との窓口を果たしてきた。この横浜港を通して様々な「人、もの、情報」が交流してきた。開港時とは違い「横浜だけ」という時代ではなくなってきたが、今でも、「人、もの」を通して情報が入り、交流が行われている。世界百五十カ国を越える国との貿易、内外の十万人を越える乗降人員、刻々と世界の動きを敏感に映して、今日も横浜に「人、もの」が入って来る。

「みなと」に迫る

横浜といえは「みなと」。小

学生の頃から色濃いイメージがある。海外でも、横浜といえは「みなと」と思われている。これだけ強くイメージされているから「みなと」の実態は案外知られていない。「みなと」には何かがあり、何が行われ、誰がいるのか。この「みなと」の全体像に多方面から迫り、「総合港湾への模索」を試みたのがこの特集であります。

港湾局が取り組む

今までの調査季報では、特集を特定の局だけで組むことはありませんでした。今回の特集は、「横浜港」についてということも、新総合計画「ゆめはま2010プラン」策定にかかわり「第二章 いきいきとした私たちの暮らし」「第三節 躍動する総合港湾」を執筆した港湾局に取り組んでいただいたものであります。

また今回は、港湾以外の職員も執筆していますが、運輸省、韓国海運研究院からも原稿を書いていただき、中身の濃いものになってきたことに感謝しております。ありがとうございました。

△加藤▽